

## 消滅可能性自治体

若年女性の人口減少により十日町市は「消滅可能性自治体」とすると、民間の有識者グループ「人口戦略会議」からの発表がありました。

「今まで何とかなってきた、だから、これからも大丈夫だろう！」などの甘い考えで、結果の出ない政策を長年続けてきたことが、十日町市の衰退に繋がっているのです。



## 財政破綻

結果の出ない政策を続けることで財政は苦しくなり、いずれ財政破綻となりますが、現実に十日町市は厳しい状況にあります。



## 財政の健全化

「消滅可能性自治体」からの脱却と「財政破綻」を回避するためには、まず第一に「財政の健全化」が必要です。

そして、そのためには現在行われている様々な事業の採算性を客観的に検証し、見直ししていくことが必要なのです。

プラス



「滝沢さだちか」の継続案件その①

## 明石の湯

市民の意向を無視しての「明石の湯閉鎖・美術館移行」は、当方の声掛けにより議員有志で行った「市民アンケート」等により、辛うじて回避したものの、新体制での運営は市民の求めるものとはまるで違う方向であることから、引き続き本件は市民の意向に沿うよう継続し進めて参る所存です。



「滝沢さだちか」の継続案件その②

## たっしやで100

高齢者の生きがいづくりや健康増進のための「たっしやで100」事業が「一定の目的は果たした。」と、市民の意向を聞くこともなく突然の終了となりましたが、本件も当方主導の「署名活動」により多数の賛同を得られましたことから、改めて今迄以上に充実した事業の開始を求めているところです。



①

## 十日町市の みらい計画 ココがポイント！



十日町市議会議員

## 滝沢さだちか

〒948-0057 新潟県十日町市春日町1-23  
☎ (FAX) 025-757-1398 携帯 090-2410-5218  
mail: ra48732@tk9.so-net.ne.jp

## 採算性の検証

全て成功しているかの如く市民に公表している様々な市の施策ですが、客観的根拠は一つもなく年々増加していく事業費に市の財政は厳しさを増すばかり。

地域経済は疲弊し、相次ぐ廃業に平均所得も地価も下落！若者の流出に歯止めがかかりません。

今後は様々な事業の採算性を客観的に検証し、見直ししていくことが必要です。



## 地域経済の発展

まず第一に取り組むべきは地域経済の発展です。現在の十日町市は、かつて織物で栄えた時代の蓄えにより、辛うじて経済を回しているにすぎません。

地域資源を利用した企業誘致など新たな産業の創出と、次世代農業へのシフトが必須です。



## 分娩医療の充実

出産世代へのリサーチで十日町病院の改善策を検討。課題解決に繋げ、早期に分娩を再開することが必要です。

このまま見過ごしていけば、若年女性の十日町離れがさらに加速していくことになります。



## 行政改革

不採算事業の見直し

市民ファーストの施策

・市民福祉への転化  
・地元若者への支援

生産性の高い産業の創出

所得の向上

未来に希望が持てる十日町市の実現！

## 正しい情報公開

常に「空」状態の立体駐車場がなぜ黒字？  
行政に都合の悪い情報は操作、そして隠蔽！

正しい情報を公開して市民の理解を得た中で市民と共同のまちづくりをしていくことが重要です。



ガラガラ  
なのになぜ  
黒字なの？



## 地元の若者優遇



Uターンや移住者、奨学金の返還支援だけではなく、十日町市で生まれ育った若者が、故郷を定住の地に選んだ時にこそ、最大限の支援をすべきです。

## 自殺は政治責任

パワハラ・忖度による行政職員の自殺のニュースが後を絶ちません。自殺の多い新潟県の中でも特に自殺が多い十日町市。高齢者が特に多いのです。



生きることに希望をなくす市民が多いのは全て政治の責任です。この政治を変えなくて十日町市の未来はありません。

## 市民モニター制

「市長への便り」に「市長とふれあいトーク」2年に1度の「市民アンケート」など、どれも形式だけの広聴活動で、市民の意見が市政に反映されることは殆どありませんでした。

今後はインターネットの活用で簡単に素早く市民の意向を調査できる市民モニター制度を活用し、市民の意見が反映される市政が望まれます。



## 都市計画未来図

将来の人口減少を見据えた「学校の統廃合」「水道・除雪などのコスト削減」「居住区域」その他全て総合したコンパクトシティ化構想の「都市計画未来図」を作成。

市民の理解を得ながら市民と共に将来の計画を進めていくことが必要です。



## 平均所得の向上

十日町市の市民所得は県内最低水準です！芸術祭などの観光産業は一時期に集中するために通年雇用が難しく、経済を豊かにすることはできません。必要なのは生産性の高い産業です。

所得の向上が無ければ今後も若者の流出は続きます。行政は新たな産業創出のために全力で取り組むことが必要です。

